

環境モデル都市ワーキンググループ (令和元年度 第1回)

日時：令和元年6月7日（金）13：00～15：00

場所：永田町合同庁舎7階 特別会議室

議事次第

1. 開会

2. 議事

- (1) 令和元年度 環境モデル都市WGの取組について
- (2) 平成30年度 環境モデル都市アクションプランフォローアップの様式について
- (3) 環境モデル都市アクションプラン総括評価（平成26～30年度）の様式について
- (4) アクションプラン（令和元年度～）の推進に関する都市への支援について
- (5) 今後のフォローアップ等の方法について
- (6) その他

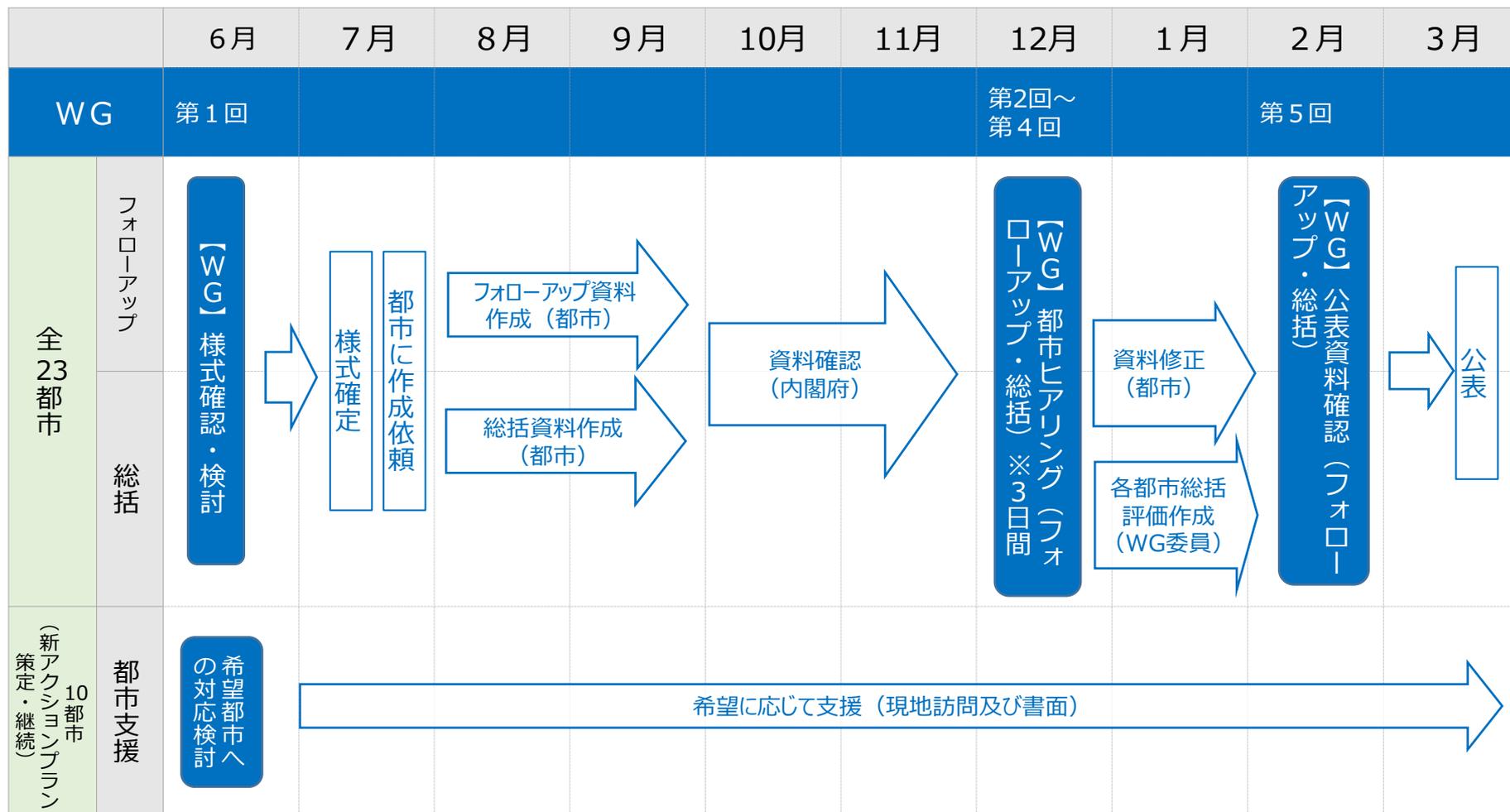
3. 閉会

配布資料一覧

- | | |
|-----|-------------------------------------|
| 資料1 | 令和元年度 環境モデル都市WGの取組について |
| 資料2 | フォローアップ様式案抜粋 |
| 資料3 | 総括評価様式案 |
| 資料4 | アクションプラン推進に係る都市への支援について（案） |
| 資料5 | 今後のフォローアップ等の方法について（案） |
| 参考1 | 環境モデル都市WG 委員名簿 |
| 参考2 | 環境モデル都市アクションプラン策定状況 |
| 参考3 | 環境モデル都市の平成31年度以降の取組について（平成30年7月12日） |

令和元年度 環境モデル都市WGの取組について

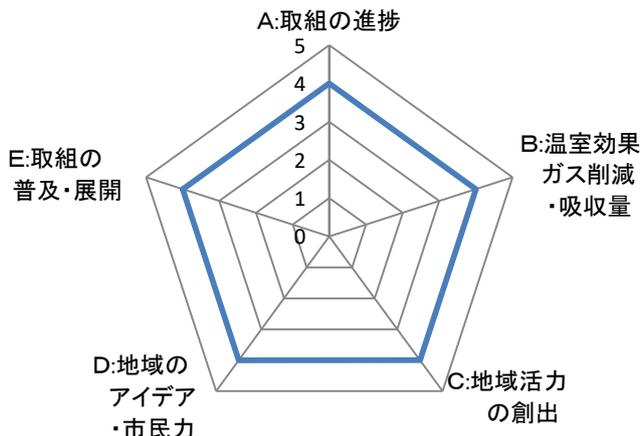
- ①平成30年度アクションプラン取組フォローアップ } 全23都市対象
 ②5年間（平成26年度～平成30年度）の取組総括 }
 ③令和元年年度以降アクションプラン策定（または計画延長）都市に対する訪問・書面による支援 10都市対象



環境モデル都市における平成30年度の取組の評価結果

〇〇〇市 人口:〇〇人、人口密度:〇〇人/km²、世帯数:〇〇世帯(平成〇年〇月末現在)
 就業人口:〇〇人(平成〇年度)、町内GDP:〇〇億円(平成〇年度)
 面積:〇〇km²、森林率:〇〇%(〇〇km²)

平成30年度の取組の総括



A : 取組の進捗

【参考指標】

4

計画との比較	評点	取組数	点数	評価指数	評価区分
a)追加/前倒し/深堀り	2	2	4	算定式: ②/① *100	5 130~
b)ほぼ計画通り	1	1	1		4 110~
c)予定より遅れ/予定量に達せず	0	1	0		3 90~109
d)取り組んでいない	-1	0	0		2 70~89
計		① 4	② 5	125	1 ~69

(特記事項)

B : 温室効果ガスの削減・吸収量【平成29年度】

【参考指標】

4

取組による効果	H29年度 (t-CO ₂)	H28年度 (t-CO ₂)	前年度 差引 (t-CO ₂)	市区町村内全体の 温室効果ガスの排出量	H29年度 (万t-CO ₂)	H28年度 (万t-CO ₂)	前年度比
温室効果ガス削減量	45,000	43,000	+2,000	排出量	300	310	△3.2%
温室効果ガス吸収量	4,000	3,800	+200	排出量(排出係数固定)	299	308	△2.9%
合計	49,000	46,800	+2,200	合計	599	618	△3.1%

※「+」は削減量等の増、「△」は減

※「+」は排出量増加、「△」は削減

(特記事項)

前年度との増減の比較がわかりやすいように表現を訂正

〇〇市 環境モデル都市アクションプラン（計画期間：H26～H30年度）の成果（様式1）

取組概要

モデル都市の取組概要（30文字程度）

都市の基礎データ

人口：XXX,XXX人 人口密度：XXX人/㎢
 世帯数：XX,XXX世帯 就業人口：XX.X万人
 ○内GDP：X,XXX億円 面積：X,XXX.X㎢
 森林率：XX%

取組事例

取組タイトル・キャッチフレーズ

○XXXXXXXXXXXXXXXXX
 ○XXXXXXXXXXXXXXXXX
 .
 .
 .

【関連する取組・事業】
 ・□□事業（様式2参照）
 ・◆◆事業（様式2参照）

【課題・今後の展開等】
 ・XXXXXXXXXX

図や写真（必要に応じて）

取組タイトル・キャッチフレーズ

○XXXXXXXXXXXXXXXXX
 ○XXXXXXXXXXXXXXXXX
 .
 .
 .

以下の視点を踏まえ、1～2事例程度をピックアップして掲載

- ・地域資源の活用により「低炭素化」と「持続的発展」を両立させる先導的な取組
- ・都市独自の取組、新たな視点や発想による取組

【関連する取組・事業】
 ・□□事業
 ・◆◆事業

【課題・今後の展開等】
 ・XXXXXXXXXX

図や写真（必要に応じて）

〇〇市 環境モデル都市アクションプラン（計画期間：H26～H30年度）の成果（参考資料・非公表）

年間の排出量の推移・削減実績等

〇〇市CO₂排出量（推計） ※〇〇年度排出係数で固定

排出量（t-CO₂）

■産業 ■業務-その他 ■家庭 ■運輸 ■エネルギー転換

電力小売全面自由化以降

排出量推移に関する考察等

「参考資料」とし、非公表とする。

以下の点などを踏まえた都市による考察を記載

- ・電力小売全面自由化前後の排出量の算出方法
- ・排出量推移に影響を与えた取組や原因（人口増減・経済成長等）

	1990年（H2） 【基準年】	2013年 （H25）	2017年 （H29）	基準年比	2013年比	20XX年目標 （基準年比）	20XX年目標 （基準年比）
総排出量（t-CO ₂ ）	249.5万	317.2万	235.5万	△14.0万 （△5.6%）	△81.7万 （△25.8%）	△58.4万 （△23.4%）	△144.4万 （△57.9%）
一人当たり排出量 （t-CO ₂ /人）	6.0	7.6	5.6	△8.1 （△15.7%）	△26.1 （△37.4%）	-	-
人口（人）	418,545	416,304	421,923	+3,378	+5,619	-	-
延床面積当たり排出量 （t-CO ₂ /㎡）	3.56	3.97	2.52	△1.04 （△29.2%）	△1.45 （△36.5%）	-	-
延床面積（万㎡）	3,315.4	3,424.4	3,527.8	+212.4	+103.4	-	-
GDP当たり排出量 （t-CO ₂ /億円）	133.1	163.9	122.7	△10.4 （△7.8%）	△41.2 （△25.1%）	-	-
〇内GDP/一人あたりGDP	18,752億円/448万円	19,350億円/465万円	19,193億円/455万円 （2016年）	+2.5%/+1.6%	-0.8%/-2.2%	-	-

GDP等推移を記載
 ※該当の年のデータがない場合は、可能な限りその直近のデータを記載する（有効なデータがない場合は記載不要）

※△は減少・削減

〇〇市 環境モデル都市アクションプラン（計画期間：H26～H30年度）の成果（様式2）

部門別削減量等について（効果のあった取組）

削減目標：〇〇t-CO₂ ⇒ 削減実績：□□t-CO₂（目標達成率〇%）

産業部門

【主な取組】
 ○XXXの取組 ●●●●●●●● △〇,〇〇〇t-CO₂
 ○XXXの活用促進 ●●●●●●●● △〇,〇〇〇t-CO₂

削減実績及び目標はH26（2014）～H30（2018）の数値とする。

【取組のポイントや課題】
 ○XXXXX
 ○XXXXX

・取組推進における工夫点や現状の課題、今後の展開等について記載

家庭部門

削減目標：〇〇t-CO₂ ⇒ 削減実績：□□t-CO₂（目標達成率〇%）

【主な取組】
 ○XXXの取組 ●●●●●●●● △〇,〇〇〇t-CO₂
 ○XXXの活用促進 ●●●●●●●● △〇,〇〇〇t-CO₂

【取組のポイントや課題】
 ○XXXXX
 ○XXXXX

運輸部門

削減目標：〇〇t-CO₂ ⇒ 削減実績：□□t-CO₂（目標達成率〇%）

【主な取組】
 ○XXXの取組 ●●●●●●●● △〇,〇〇〇t-CO₂
 ○XXXの活用促進 ●●●●●●●● △〇,〇〇〇t-CO₂

【取組のポイントや課題】
 ○XXXXX
 ○XXXXX

森林吸収量

削減目標：〇〇t-CO₂ ⇒ 削減実績：□□t-CO₂（目標達成率〇%）

【主な取組】
 ○XXXの取組 ●●●●●●●● △〇,〇〇〇t-CO₂
 ○XXXの活用促進 ●●●●●●●● △〇,〇〇〇t-CO₂

【取組のポイントや課題】
 ○XXXXX
 ○XXXXX

〇〇市 環境モデル都市アクションプラン（計画期間：H26～H30）の成果（WG評価）

環境モデル都市WGによる取組評価

〇〇〇〇〇〇〇 評価まとめ文

・XXXXXXXXXX……………
 ・XXXXXXXXXX……………
 ・XXXXXXXXXX……………
 ・XXXXXXXXXX……………
 ・XXXXXXXXXX……………

アクションプラン推進に係る都市への支援について（案）

・令和元年度、新たにアクションプランを策定し、取組を継続していく都市等（10都市）を対象に、WG委員による支援（訪問または書面）を実施することとしている。

→都市の支援希望概要及び担当委員案等は以下のとおり

都市名	支援希望概要	方法	担当委員案
北海道 帯広市	市が参画している環境省の委託事業「家畜ふん尿由来水素を活用した水素サプライチェーン実証事業」における、家畜ふん尿由来水素の利活用に向けた取組の検討に関する助言等支援	現地訪問	藤田委員
長野県 飯田市	<ul style="list-style-type: none"> ・市内エネルギー消費実態調査の調査結果に基づく分析手法及び活用方法 ・家庭部門、業務部門及び産業部門における省エネルギー政策の立案 ・市内エネルギー消費実態調査のデータ分析等に基づくZ E B / Z E Hの建築ガイドラインの策定、推進協議会の立ち上げ等 ・地域新電力、V P Pなどのほか、エネルギーの域内生産と域内消費につながる政策の立案 	書面または 現地訪問	鮫島委員
奈良県 生駒市	地域新電力事業の全国的な普及促進や卒FIT電源の積極的な活用方法に関する助言等支援	書面	柏木委員
沖縄県 宮古島市	再エネや省エネ等を含む地域資源活用型の地域経済循環づくりの検討に係る、フォーラムやワークショップ等への参加を通じた支援	現地訪問	竹ヶ原委員

今後のフォローアップの方法について（案）

令和元年度以降の環境モデル都市の取組に対するフォローアップについては、以下のとおり方針を決定（参考資料 3）

- ・令和元年度以降もアクションプランを策定または既存のアクションプランを継続して取り組む都市については、従来どおりWG 委員によるフォローアップを毎年実施する。
- ・ヒアリングについては希望する都市に対して実施するが、**各都市 2 年に 1 回は必ずヒアリングを実施することとする。**



●ヒアリング実施方法案

初年度・中間年度・総括年度は必ず実施することとし、その他の年度も希望する都市があった場合、希望に応じて実施することとする。

ヒアリング実施年度（原則）

令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6（総括実施）
○		○		○



都市の希望に応じて、R 3 年度、R 5 年度も実施

「環境モデル都市ワーキンググループ」構成員名簿

(敬称略、五十音順)

◎村上^{むらかみ} 周三^{しゅうぞう} 一般社団法人建築環境・省エネルギー機構
理事長

浅見^{あさみ} 泰司^{やすし} 東京大学大学院工学系研究科 教授

柏木^{かしわぎ} 孝夫^{たかお} 東京工業大学科学技術創成研究院 特命教授

鮫島^{さめじま} 正浩^{まさひろ} 信州大学工学部物質化学科 特任教授

竹ヶ原^{たけがはら} 啓介^{けいすけ} 株式会社日本政策投資銀行 執行役員
産業調査本部副本部長 兼
経営企画部サステナビリティ経営室長

藤田^{ふじた} 壮^{つよし} 東京工業大学科学技術創成研究院 特任教授
国立研究開発法人国立環境研究所
社会環境システム研究センター 研究センター長

◎ . . . 座長

以上

環境モデル都市アクションプラン策定状況

選定年度	都市名 (◎=新AP策定)	アクションプラン計画年度			備考
		H21~H25	H26~H30	H31 (R1)~R5	
H20	北海道 帯広市◎	→	→	→	
	富山県富山市◎	→	→	→	
	沖縄県宮古島市◎	→	→	→	
	長野県飯田市◎	→		→ R2	H31.4 第2次改定版策定（市総合計画・環境基本計画に統合し、計画年度も合わせる）
	熊本県水俣市◎	→		→ R2	第2期計画を2年延長
	北海道下川町	→	→	(終了)	
	東京都千代田区	→	→	(終了)	
	神奈川県横浜市	→	→	(終了)	
	愛知県豊田市	→	→	(終了)	
	京都府京都市	→	→	(終了)	
	大阪府堺市	→	→	(終了)	
	高知県梶原町	→	→	(終了)	
	福岡県北九州市	→	→	(終了)	
	H24	岐阜県御嵩町◎		→	→
兵庫県尼崎市◎			→	→	
岡山県西粟倉村◎			→	→	
愛媛県松山市 (◎)			→	→	※2019年度AP未策定
茨城県つくば市			→	(終了)	
新潟県新潟市			→	(終了)	
兵庫県神戸市			→	(終了)	
H25	北海道 二セコ町◎		→	→	
	奈良県生駒市◎		→	→	
	熊本県小国町		→	(終了)	

平成 30 年 7 月 12 日

環境モデル都市の平成 31 年度以降の取組について

内閣府地方創生推進事務局

内閣府では、まち・ひと・しごと創生基本方針 2018（平成 30 年 6 月 15 日閣議決定）において、「これまで取り組んできた「環境未来都市」構想は、（中略）SDGs の理念と軌を一にし（中略）同構想をさらに発展させることが重要である。」としている。また「地方創生に向けた自治体 SDGs 推進の在り方」コンセプト取りまとめ（平成 29 年 11 月 29 日）において、「パリ協定は SDGs のゴール 13（気候変動）の内容を具体化させたものである。」と示している。環境モデル都市は、特に環境面からアプローチした SDGs の具体的な取組にも資するものである。

内閣府は、環境モデル都市が行っている「地球温暖化問題への統合アプローチ」及び「低炭素社会における都市・地域の活力の創出」について、今後も引き続き、各都市の取組を積極的に推し進め、具体的な成功事例を示すことにより、我が国全体での低炭素社会の構築に向けた取組を促したいと考えている。

各都市が策定した現行のアクションプランについては、30 年度末をもって満了となるが、上記の取組を推進するため、31 年度以降も、環境モデル都市の取組を次のとおり推進することとする。

■内閣府

各都市に対して、今後も環境モデル都市が取組を継続することを求め、次期アクションプランの策定を支援していくとともに、アクションプランのフォローアップ及び各都市と連携した普及展開を進める。

■次期アクションプランを策定する環境モデル都市

次期アクションプランを策定し、アクションプランに基づく取組を行うとともに、アクションプランの進捗管理及び内閣府と連携した普及展開を進める。

■次期アクションプランを策定しない環境モデル都市

温暖化対策実行計画、環境基本計画等、他の計画に基づき、「地球温暖化問題への統合アプローチ」及び「低炭素社会における都市・地域の活力の創出」の環境モデル都市の取組を着実に進め、内閣府と連携した普及展開を進める。

1 - 1. 次期アクションプラン

●次期アクションプランは、以下の①～④を踏まえることを基本とし、内閣府からガイドラインを示すこととする。ただし、次期アクションプランは、電力自由化等の状況を踏まえ、各都市の状況に応じて柔軟に策定することもできるものとする。

①「地球温暖化問題への統合アプローチ」及び「低炭素社会における都市・地域の活力の創出」の取組が含まれていること。

②環境モデル都市のアクションプランであることが整理、明文化すること。

③内閣府が定める様式1～様式4が参考資料として添付すること。

④各都市のHP等で公開すること。

●環境モデル都市ワーキンググループは内閣府に、各都市のアクションプランの策定に対して、助言を行うものとする。

●次期アクションプランの計画期間については、次の期間を基本とする。

・平成31年度～平成35年度（5か年）

1 - 2. 次期アクションプラン策定の今後のスケジュール

・7月 次期アクションプランの策定について、各都市に事務連絡

・11月 次期アクションプラン素案の提出

・12月 環境モデル都市ワーキンググループにおいて、次期アクションプラン素案に関するヒアリング実施

※現行のアクションプランのフォローアップも同時に実施。

2. フォローアップ

●フォローアップ様式1～様式3については、現行のものから大幅な変更は行わず、全都市で統一したものを使用する。ただし、温室効果ガス排出量（様式1及び様式3の一部）については、電力自由化に伴い、算出が困難であることから、任意の記載とする。

●次期アクションプランを策定した都市は、フォローアップ様式を毎年作成し、環境モデル都市ワーキンググループの助言を得て、進捗管理を行うものとする。

●環境モデル都市ワーキンググループによるヒアリングについては、希望する都市に対して実施する。ただし、1都市につき、2年に1回はヒアリングを実施することとする。

3. 個々の事業についての支援

各都市からの要望を踏まえ、上記のフォローアップの他、各都市の個別事業に対して、現地訪問や電子メールを通じて、環境モデル都市ワーキンググループ委員から助言を行う方法等について内閣府において検討する。

1 **4. 普及展開**

- 2 「環境未来都市」構想の普及展開の一環として、各都市の取組について、ホームページや
- 3 フォーラム、展示会等を通じて普及展開を進める。